

上尾市学校施設更新計画 基本計画 説明資料

令和3年7月

上尾市教育委員会 教育総務部 教育総務課

1

上尾市学校施設更新計画基本計画の背景

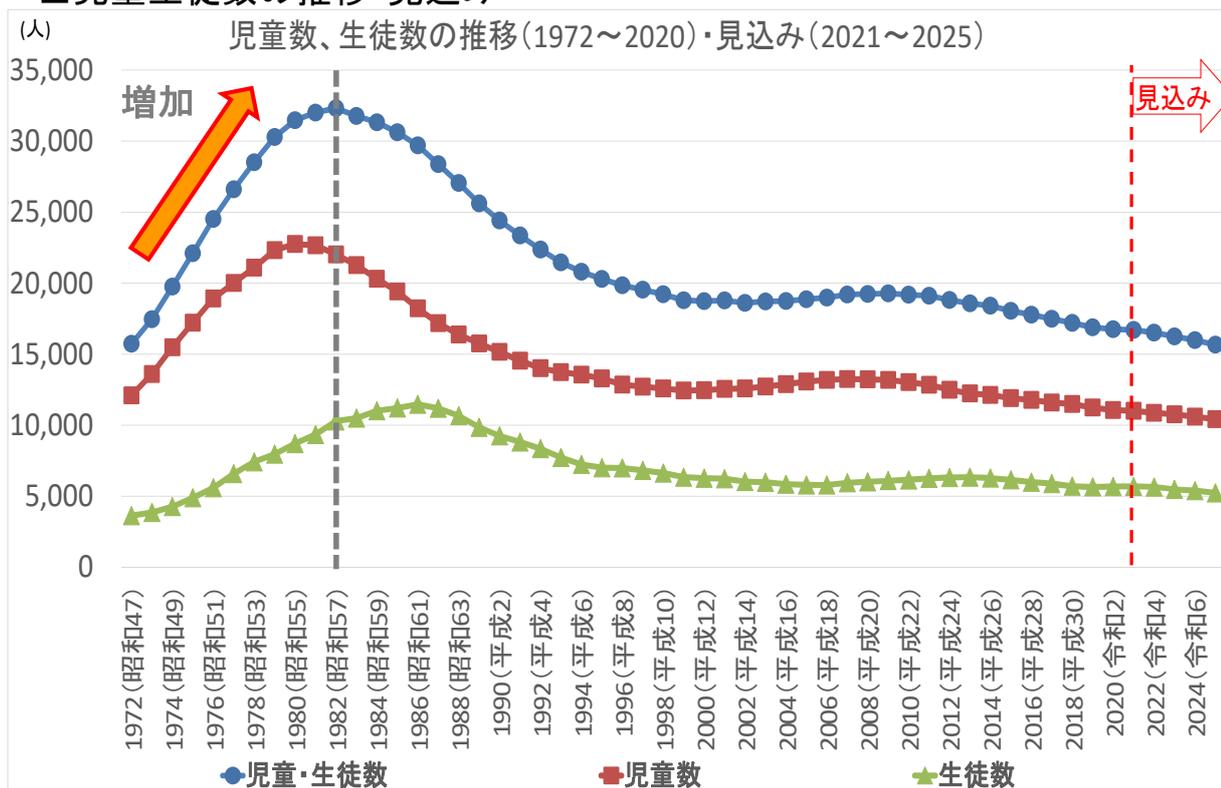
計画の背景

2

上尾市学校施設更新計画基本計画の背景

1) 児童生徒数や学校施設等の状況

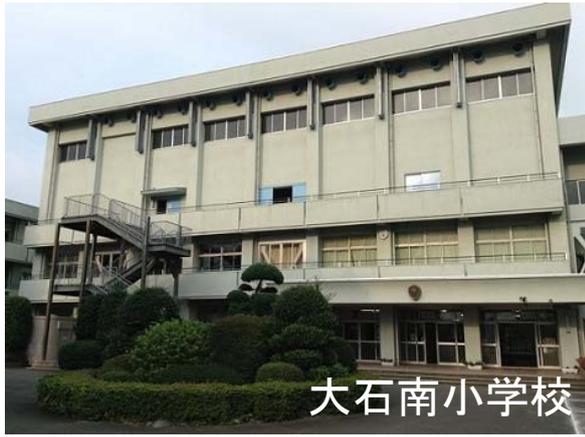
■ 児童生徒数の推移・見込み



上尾市学校施設更新計画基本計画の背景



上尾市学校施設更新計画基本計画の背景



5

上尾市学校施設更新計画基本計画の背景

尾山台団地



6

上尾市学校施設更新計画基本計画の背景



尾山台小学校



原市南小学校



瓦葺小学校

7

上尾市学校施設更新計画基本計画の背景

【上平小学校】



建替え



【大石小学校】



建替え



8

上尾市学校施設更新計画基本計画の背景



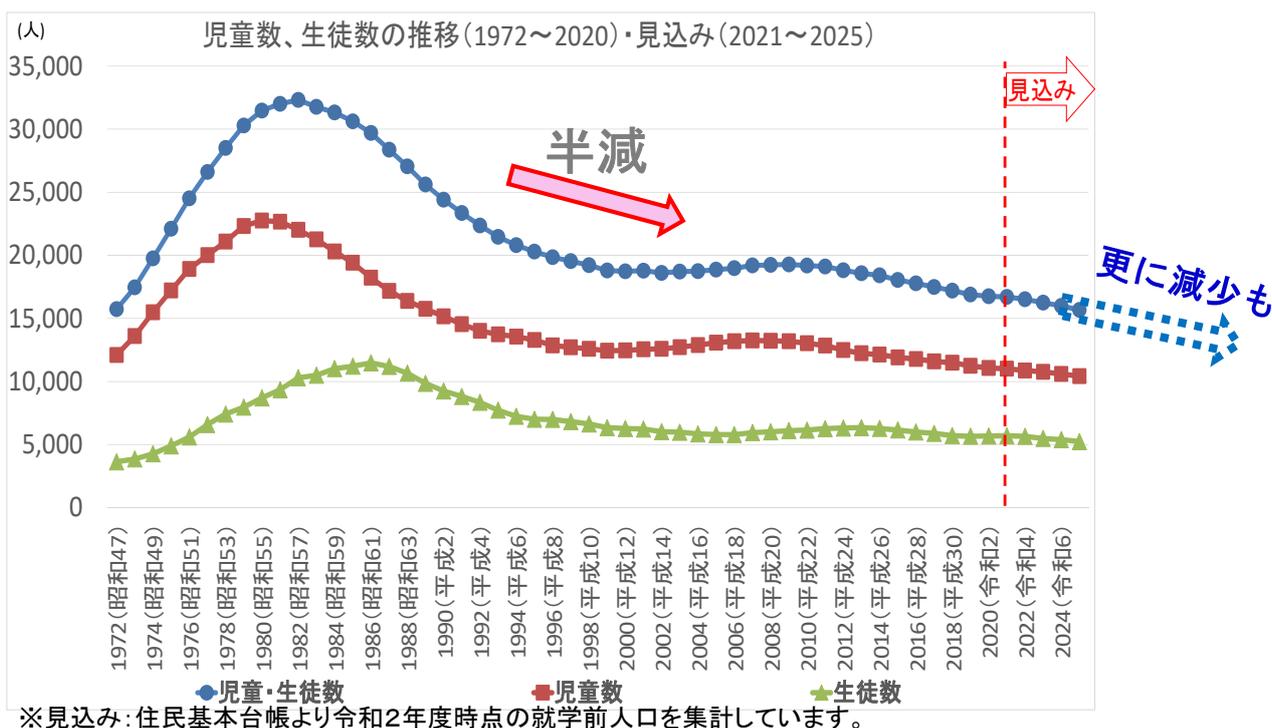
耐震補強
平成29年度完了

トイレの
リニューアル
平成28年度完了



9

上尾市学校施設更新計画基本計画の背景

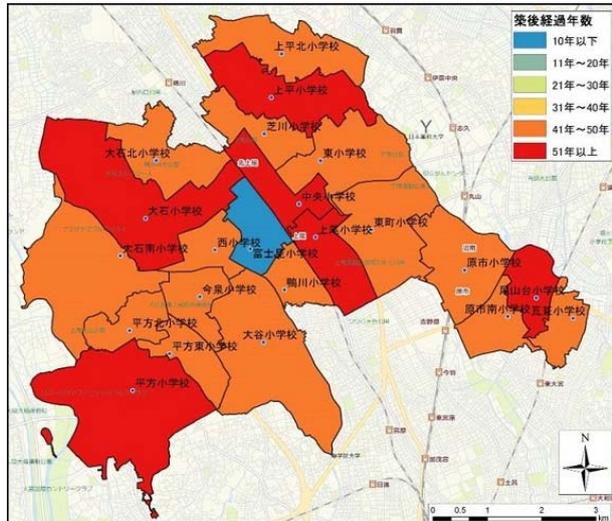


10

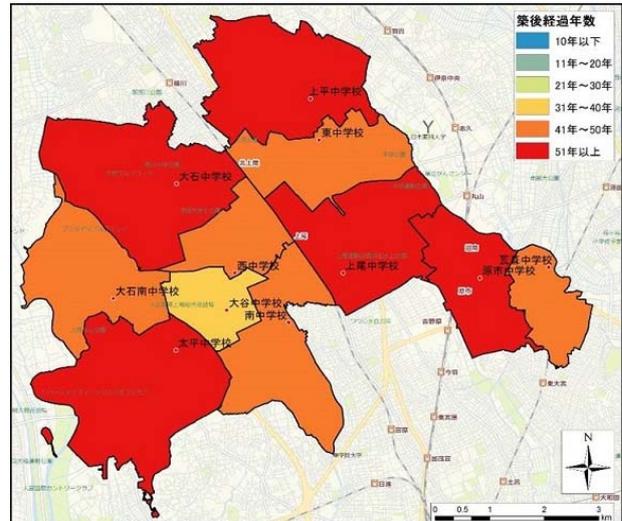
上尾市学校施設更新計画基本計画の背景

■施設の経年状況

【小学校の経年状況】



【中学校の経年状況】



令和2年時点の経過年数※各学校の中で最も古い建物を対象に着色しています。



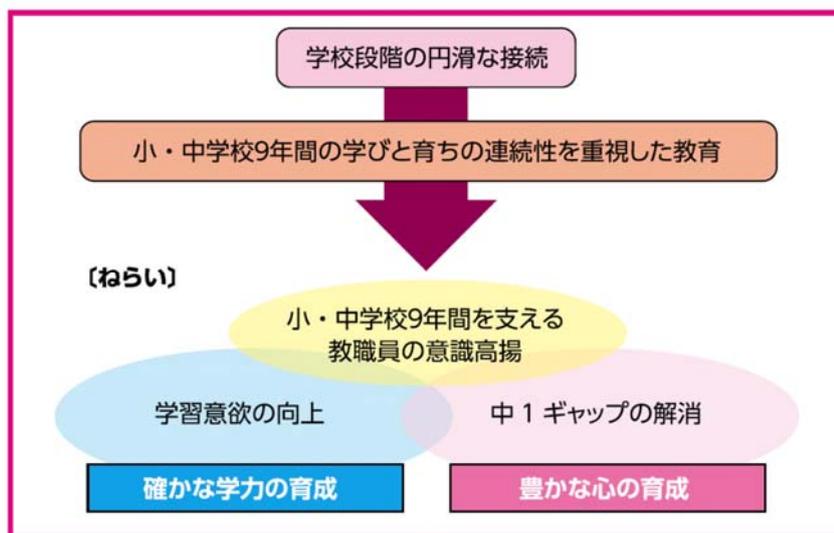
新しい

古い

上尾市学校施設更新計画基本計画の背景

2) 学習方法や教育方法、施設に対する考え方の変化

埼玉県が考える小中一貫教育



➤ 小中一貫教育や主体的・対話的で深い学びの学習等の新たな学校環境を必要とする取組みに対応する施設整備が求められています。

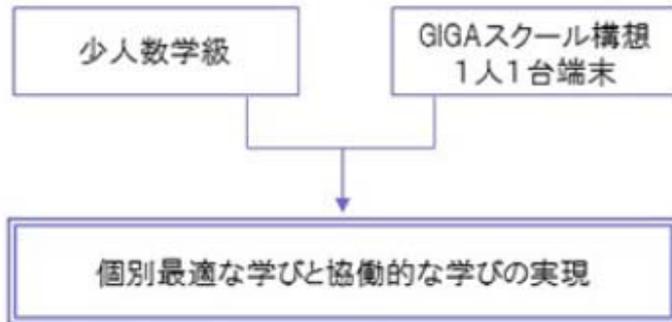
上尾市学校施設更新計画基本計画の背景

2) 学習方法や教育方法、施設に対する考え方の変化

【少人数学級】

令和7年3月31日までの間に第2学年から第6学年まで段階的に35人学級へ移行

【少人数学級とICT活用を両輪とした新時代の学び】



※義務教育学校の前期課程を含む。

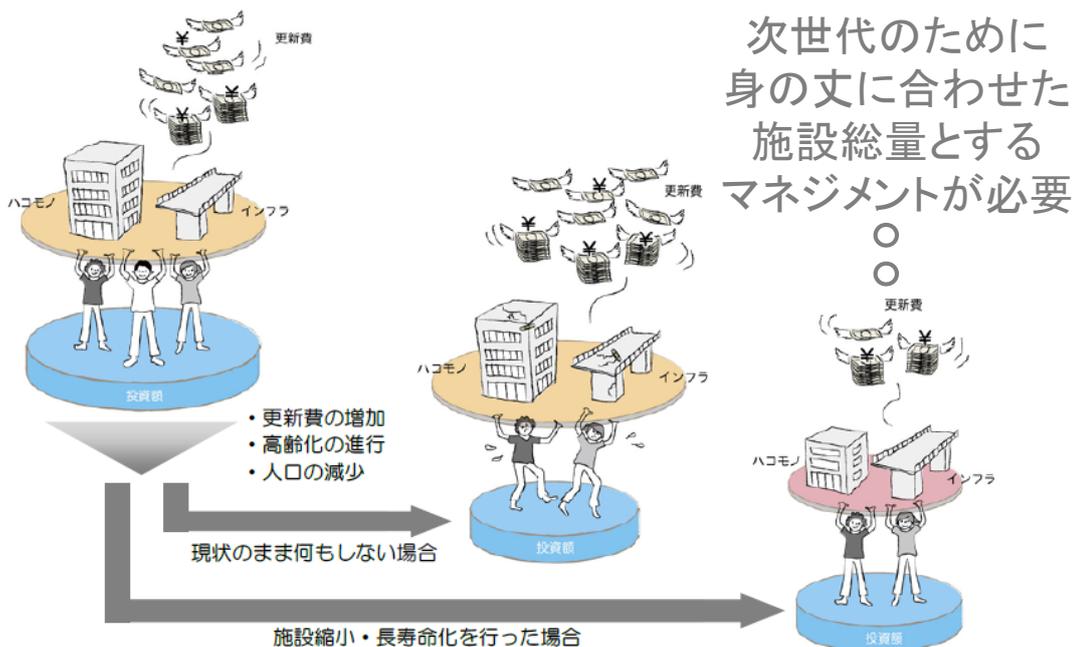
【個別最適な学びと協働的な学び】



学習方法や教育方法の変化に対応した施設整備が必要になってくる。

13

上尾市学校施設更新計画基本計画の背景



※出典: 上尾市公共施設等総合管理計画より

➤ 地域活動に有効的な公共財産活用等も視野に入れた、施設マネジメントを実現することが求められています。

14

背景（要旨）

＜児童生徒数の減少＞

児童生徒数は、半数程度となり、今後さらに減少する見込み

＜建物の老朽化＞

校舎の約70%が建築後40年以上を経過し、老朽化が進行

＜新たな教育や学習方法への対応＞

小中一貫教育や主体的・対話的で深い学び、少人数学級など、
新たな教育や学習に対応する教育環境整備が必要

＜公共施設マネジメントの推進＞

質と量の適正化を図り、安全・安心で持続可能な公共施設等の維持を実施

基本方針
(令和元年度策定)

持続可能な教育環境づくり

適正な学校規模づくり

利用しやすい教育環境整備の推進

施設の健全化と複合化

『持続可能な教育環境づくり』

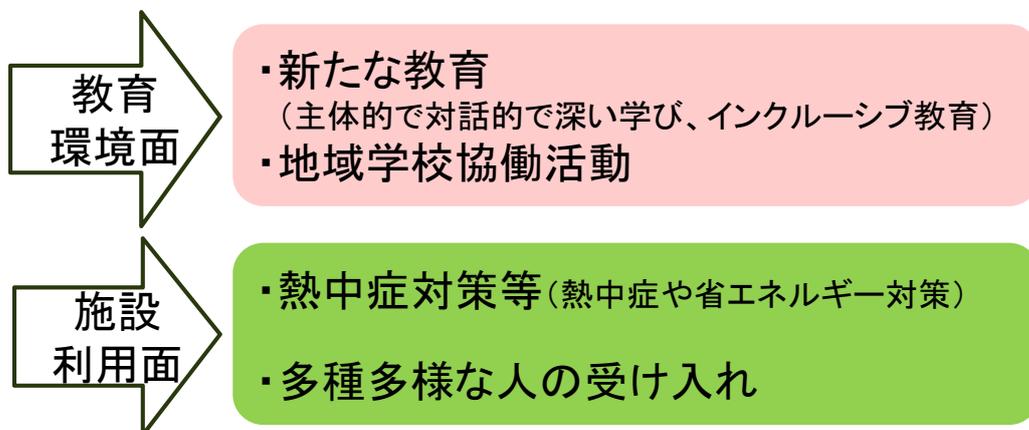
適正な学校規模づくり



- ※1：児童生徒数を踏まえ通学区域を検討・調整
- ※2：学校再編の協議

『持続可能な教育環境づくり』

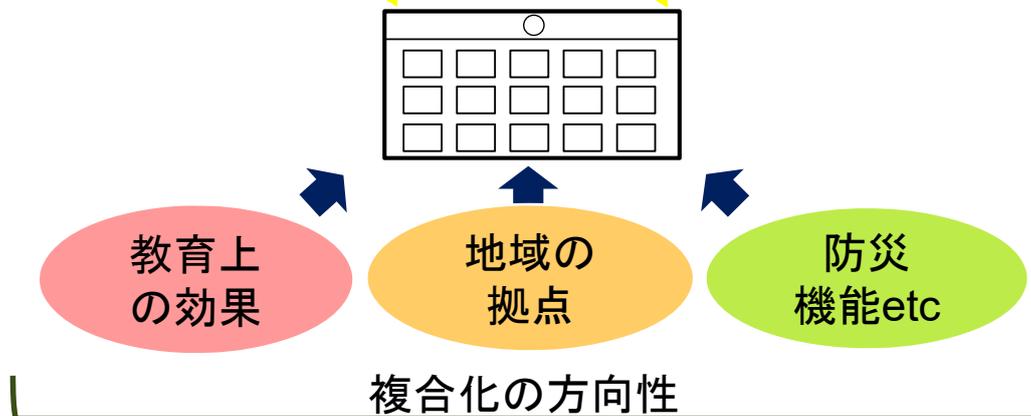
利用しやすい教育環境整備



『持続可能な教育環境づくり』

施設の健全化と複合化

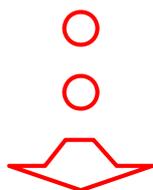
安全安心を保つ改修・建替え



基本方針（令和元年度策定）

持続可能な教育環境づくり

適正な学校規模づくり
利用しやすい教育環境整備の推進
施設の健全化と複合化



基本計画
(基本方針をもとに作成)

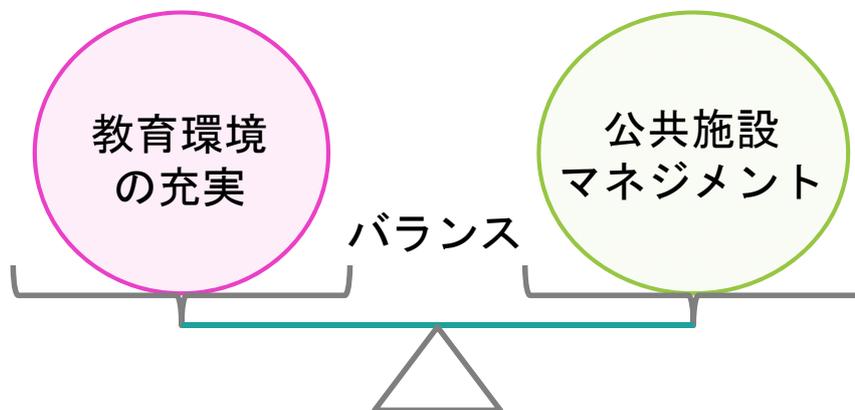
上尾市学校施設更新計画

基本計画

21

基本計画の目標設定

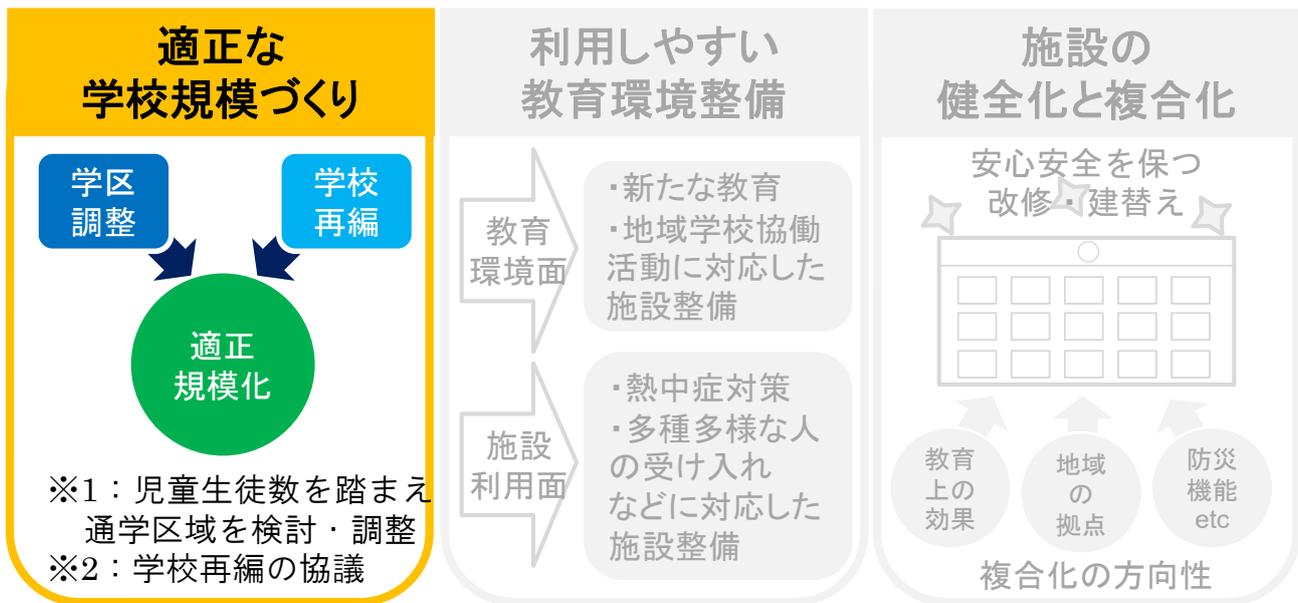
基本計画の目標（2055年まで）



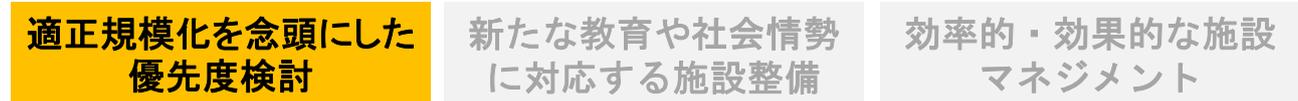
「教育環境の充実」と「公共施設マネジメント」の両面から
バランスのとれた学校施設の更新を目指す。

22

持続可能な教育環境づくり

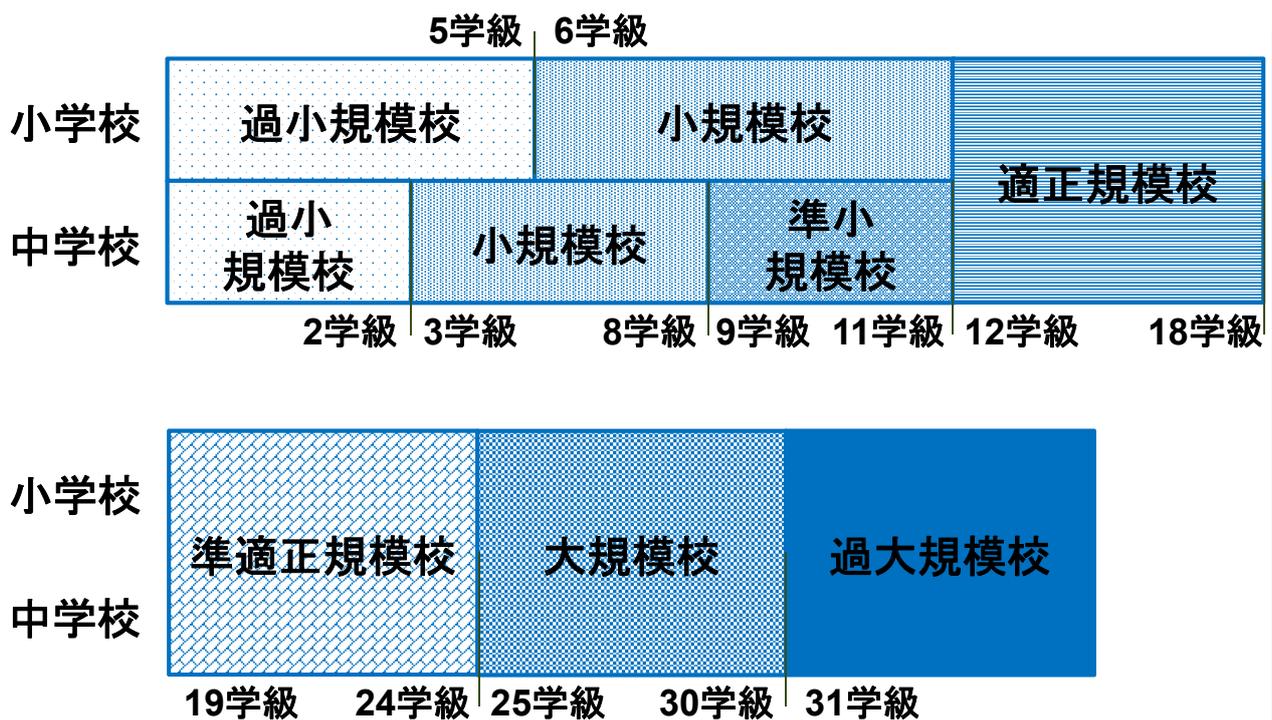


基本計画では以下を検討



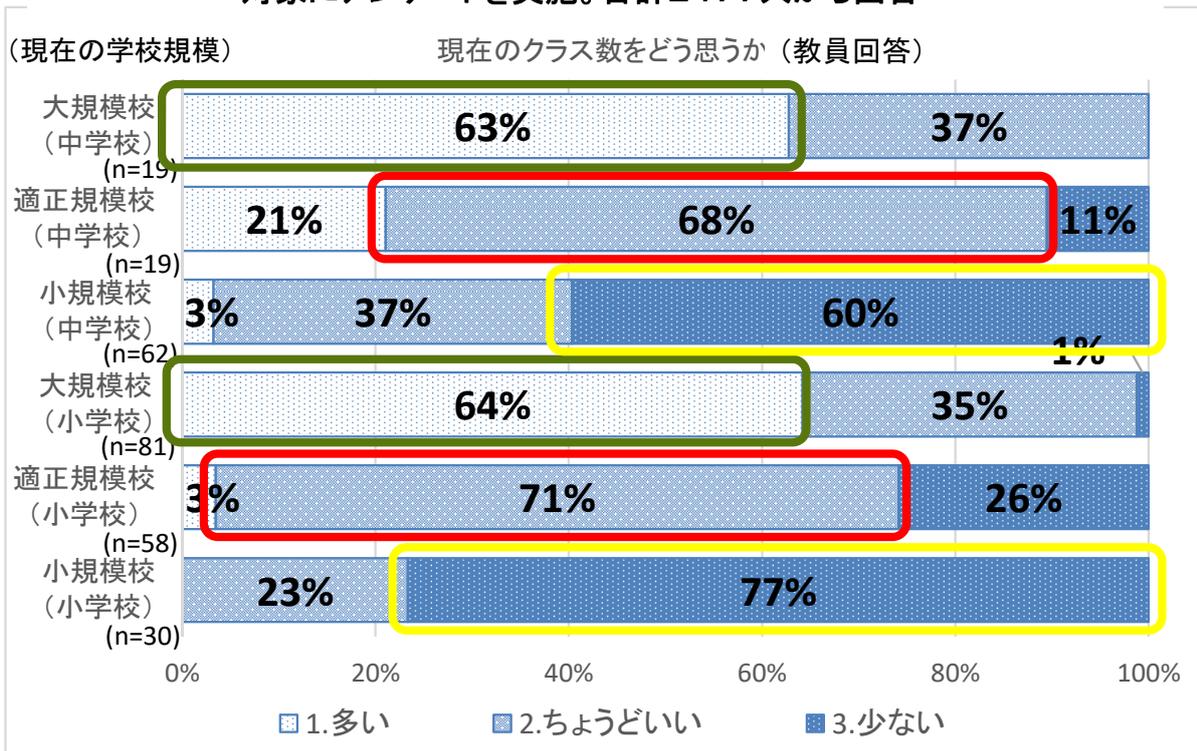
持続可能な教育環境づくり ~学校の適正規模化を念頭とした優先度検討~

学校規模の考え



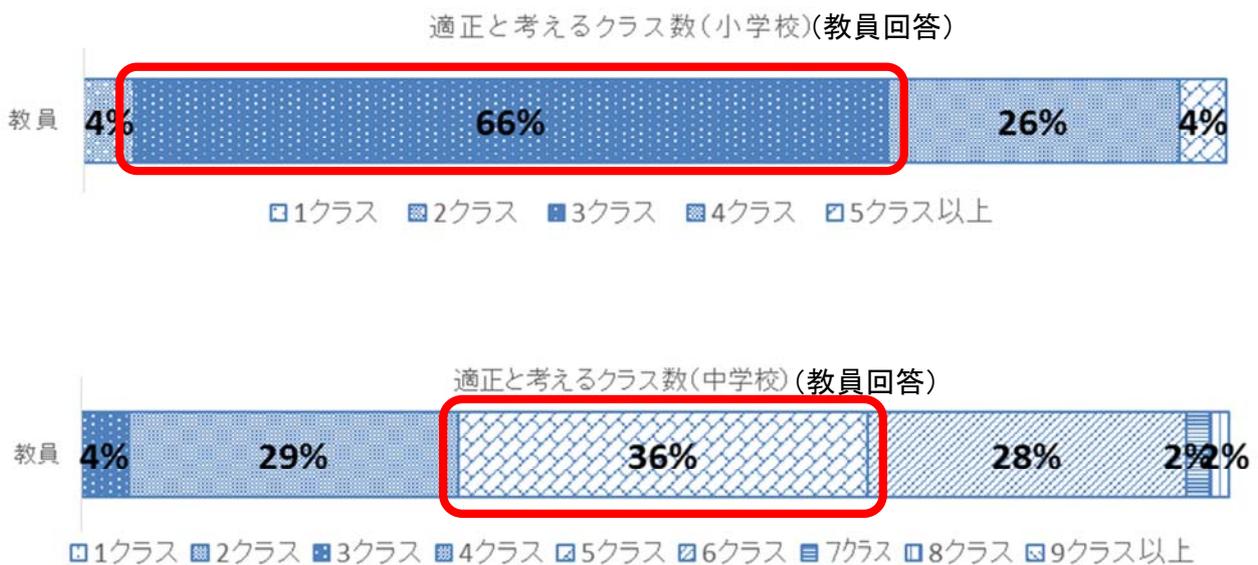
持続可能な教育環境づくり ～学校の適正規模化を念頭とした優先度検討～

平成29年度：小学校5年生、中学校2年生とその保護者、学校規模別に教員を対象にアンケートを実施。合計2477人から回答



25

持続可能な教育環境づくり ～学校の適正規模化を念頭とした優先度検討～



26

持続可能な教育環境づくり ～学校の適正規模化を念頭とした優先度検討～

■適正と考えるクラス数（1学年当たり）

	クラス数	平成29年度アンケート (小中学生保護者)	令和2年度アンケート (未就学児世帯)
小学生	3クラス	41.0 %	57.0 %
	4クラス	43.0 %	29.9 %
中学生	4クラス	29.0 %	23.8 %
	5クラス	33.0 %	31.5 %
	6クラス	13.0 %	20.7 %

＜上尾市の考える適正規模＞

小学校：1学年 2～3学級程度
(1学校 12～18学級)

中学校：1学年 4～6学級程度
(1学校 12～18学級)

クラス替えが
出来る学級数

＝

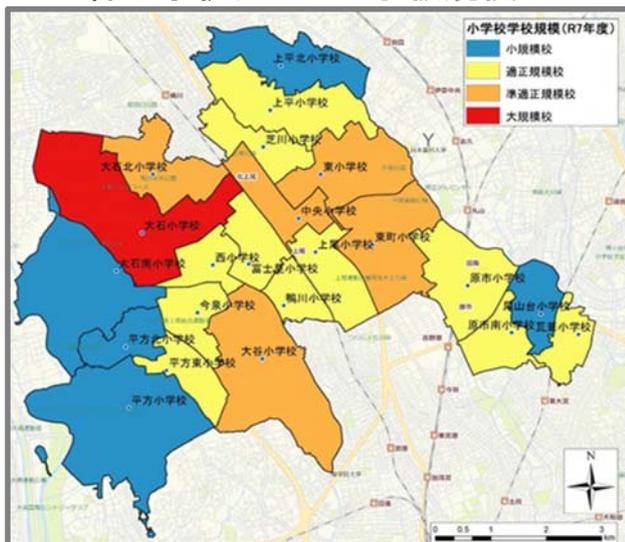
適正
規模

27

持続可能な教育環境づくり ～学校の適正規模化を念頭とした優先度検討～

■令和7年度の見込み学級規模

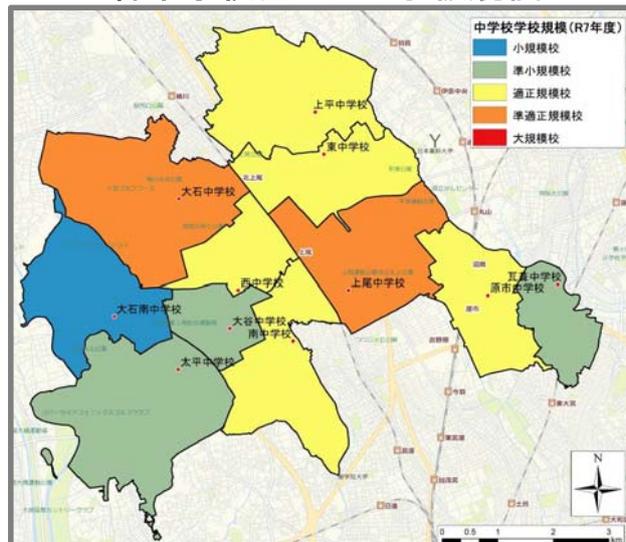
各小学校区ごとの学級規模



1小学校の学級数(色分け)



各中学校区ごとの学級規模



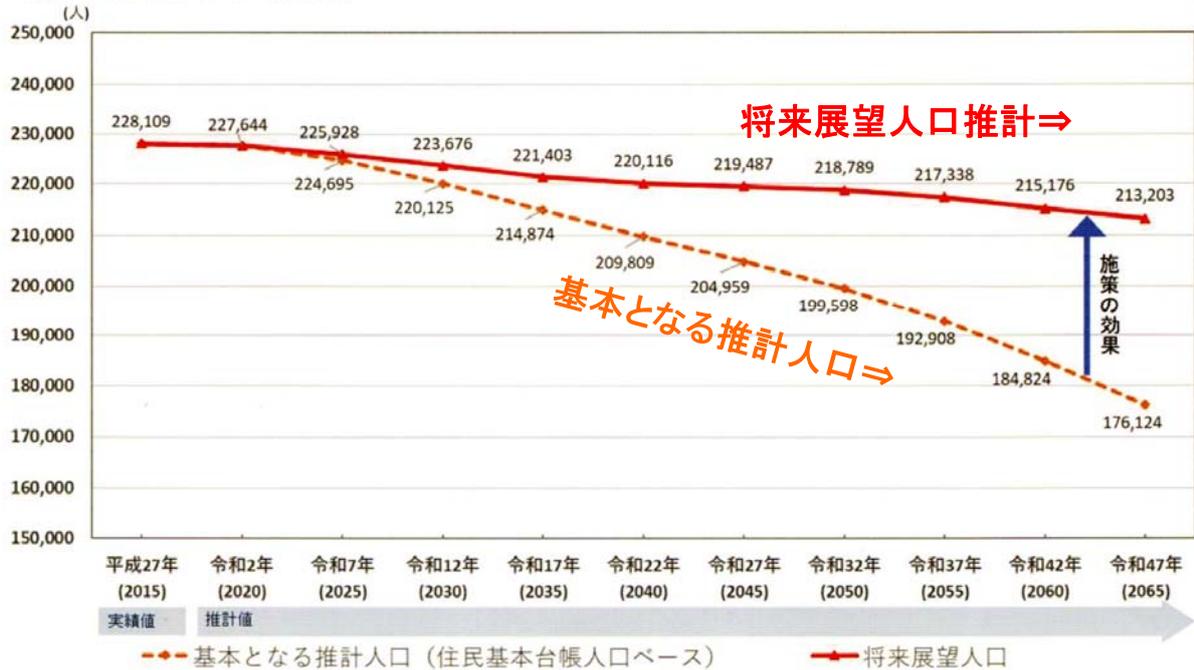
1中学校の学級数(色分け)



28

持続可能な教育環境づくり ～学校の適正規模化を念頭とした優先度検討～

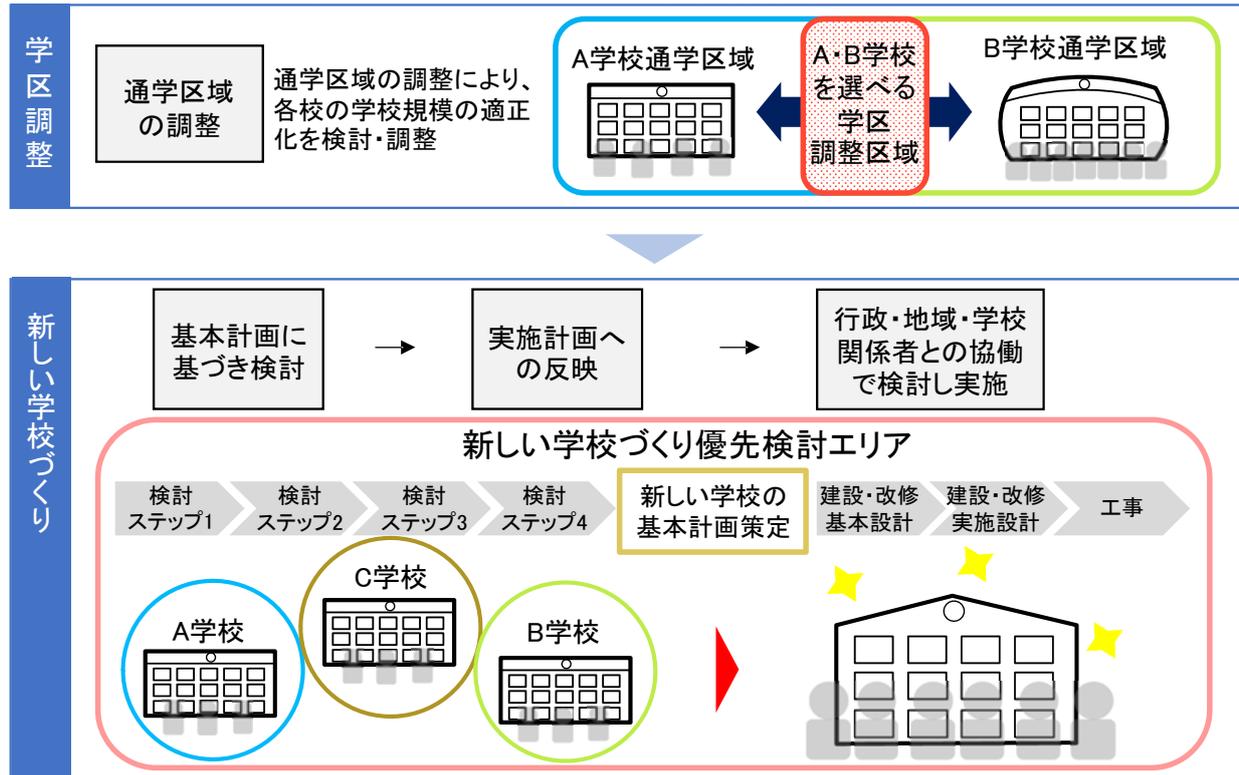
【将来展望人口の推計】



第2期上尾市地域創生長期ビジョンより

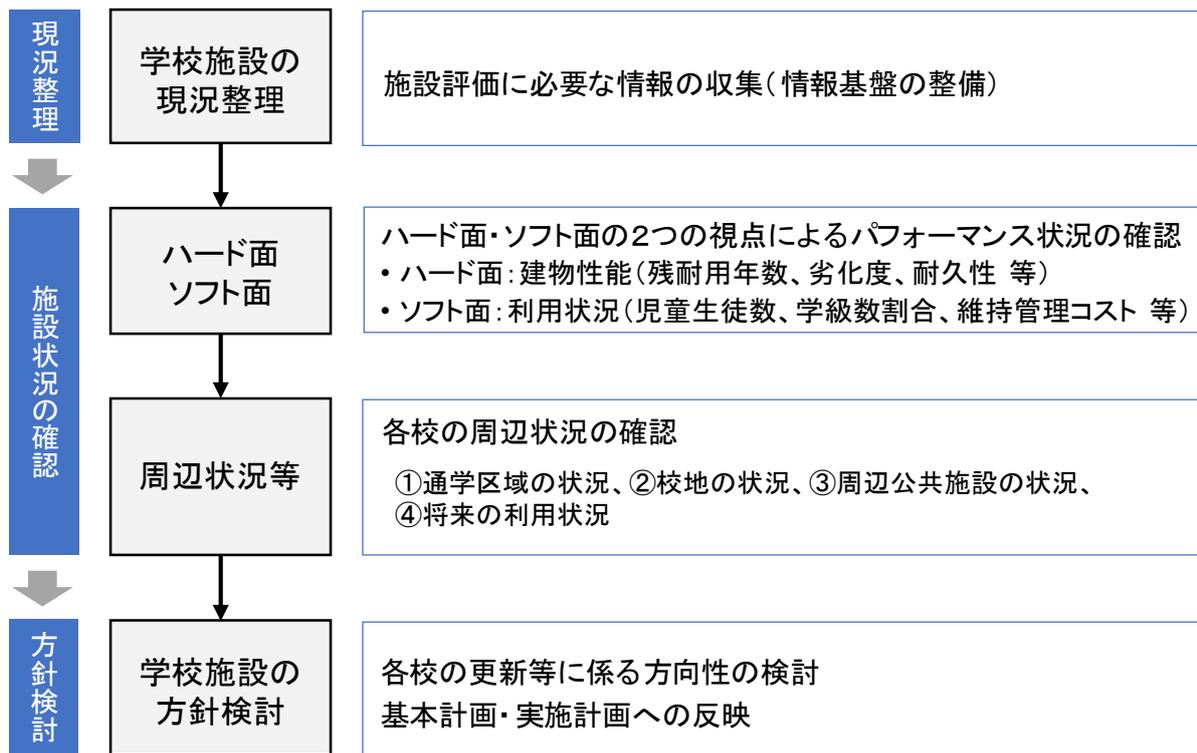
持続可能な教育環境づくり ～学校の適正規模化を念頭とした優先度検討～

■ 持続可能な教育環境づくりに向けた施設更新検討フロー



持続可能な教育環境づくり ～学校の適正規模化を念頭とした優先度検討～

■優先度の検討フロー



持続可能な教育環境づくり ～学校の適正規模化を念頭とした優先度検討～

【評価結果】

校名	得点	ハード面	ソフト面
大石南中学校	1.2	1.3	1.0
平方小学校	1.5	1.3	1.7
大石南小学校	1.7	1.7	1.7
尾山台小学校	1.8	1.7	2.0
平方東小学校	1.8	1.7	2.0
太平中学校	1.8	1.7	2.0
平方北小学校	2.0	3.0	1.0
原市小学校	2.2	1.3	3.0
原市中学校	2.3	1.7	3.0
上平中学校	2.3	1.7	3.0
瓦葺小学校	2.3	1.7	3.0
今泉小学校	2.3	1.7	3.0
東中学校	2.5	1.7	3.3
瓦葺中学校	2.7	2.0	3.3
原市南小学校	2.7	1.7	3.7
芝川小学校	2.7	2.0	3.3
東小学校	2.8	1.3	4.3
西中学校	2.8	1.7	4.0
東町小学校	2.8	1.7	4.0
鴨川小学校	2.8	2.0	3.7
上平北小学校	2.8	2.7	3.0
上尾小学校	2.8	2.7	3.0

学校名	得点	ハード面	ソフト面
大石小学校	3.0	1.7	4.3
大石中学校	3.0	1.7	4.3
西小学校	3.0	3.0	3.0
南中学校	3.0	3.0	3.0
上平小学校	3.0	3.0	3.0
大谷中学校	3.3	3.3	3.3
大谷小学校	3.5	3.0	4.0
大石北小学校	3.5	3.3	3.7
上尾中学校	3.5	3.7	3.3
中央小学校	4.0	4.7	3.3
富士見小学校	4.2	5.0	3.3

- 評価結果(ハード面・ソフト面)の一覧を示します。
- 優先度の設定に当たっては、得点の低い学校から優先的に検討することを基本としますが、次頁に示す**施設の周辺状況等も加味して総括的に検討・判断**していきます。

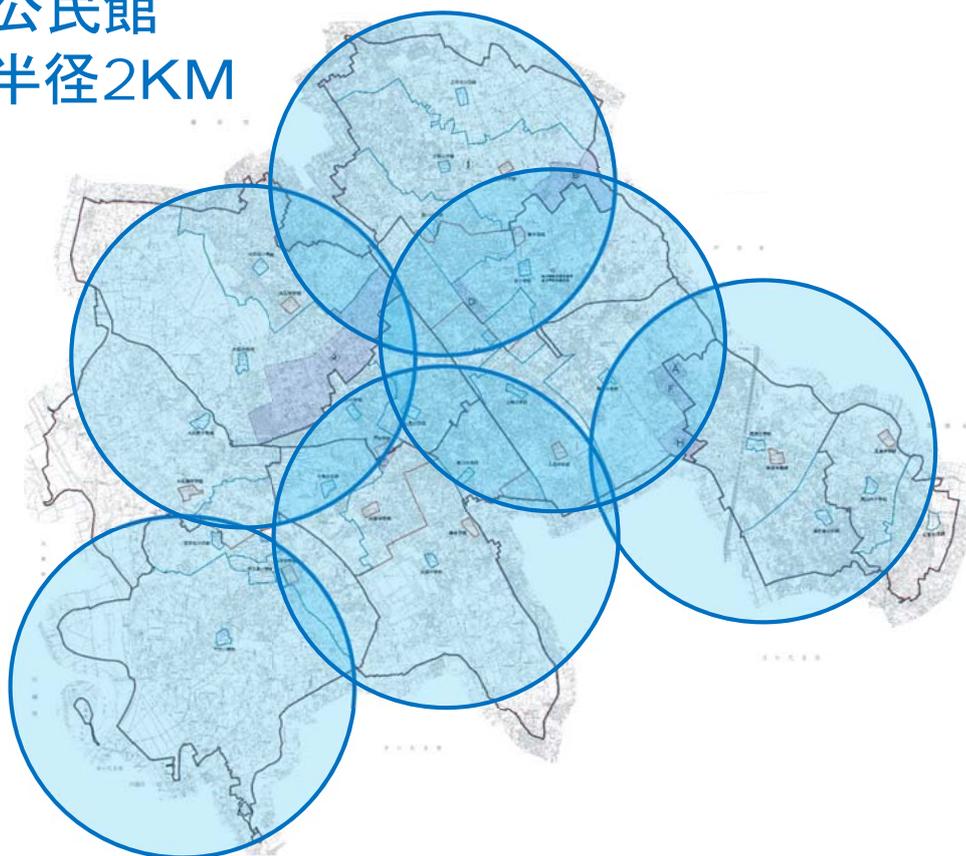
■ 周辺状況等の確認

- 前項の定量的な指標による点数化が困難な定性的な要素について、主に下表に示す視点で整理します。

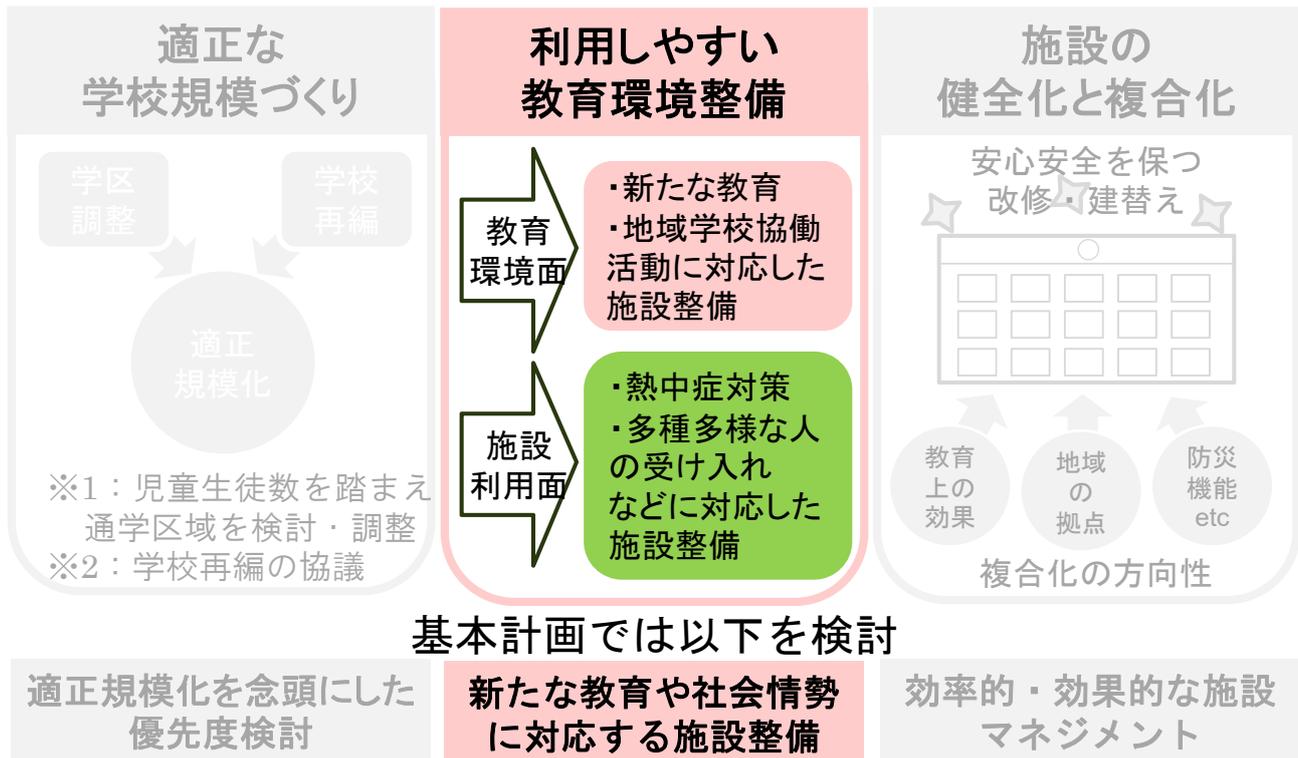
【周辺状況等の視点】

項目	周辺状況等の視点
① 通学区域の状況	・ 対象校の徒歩圏内に含まれる学校数
② 校地の状況	・ 校地面積の規模及び借地の有無 ・ 隣接地の利用状況 ・ 用途地域 ・ 防災ハザード状況(浸水地域、周辺建物倒壊率等)
③ 周辺公共施設の状況	・ 「学校との複合化を検討する機能」の分布状況
④ 将来の利用状況	・ 将来の児童・生徒数の見込み

・ 公立公民館
から半径2KM
の円



持続可能な教育環境づくり



持続可能な教育環境づくり ～新たな教育や社会情勢に対応する施設整備～

■ 利用しやすい教育環境 ※主な内容のみ

教育環境面でのソフト施策

主体的・対話的で深い学び
(アクティブラーニング)

主な整備の方向性

主体的・対話的で深い学びを推進するため、グループワークや発表に適した施設整備の必要性を検討します。

【整備のイメージ】



出典：小中一貫教育に適した学校教育の在り方について

グループワークや発表しやすい空間整備



出典：小中一貫教育に適した学校教育の在り方について

学級や学年を超えた交流をできる空間整備

持続可能な教育環境づくり ～新たな教育や社会情勢に対応する施設整備～

■ 利用しやすい教育環境 ※主な内容のみ

教育環境面でのソフト施策

主な整備の方向性

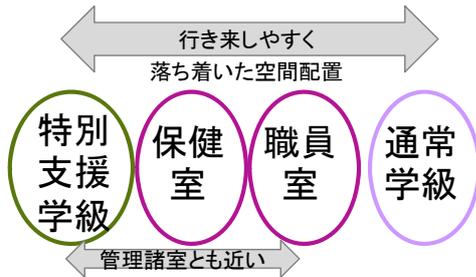
インクルーシブ教育

国際理解、人権教育



多様な児童生徒の学校生活を支える施設のあり方を検討します。

【整備のイメージ】



だれもが利用しやすい動線計画



出典：新たな学校づくりのアイデア集

個別指導対応の個室もしくは、コーナー整備

持続可能な教育環境づくり ～新たな教育や社会情勢に対応する施設整備～

■ 利用しやすい教育環境 ※主な内容のみ

施設利用面でのソフト施策

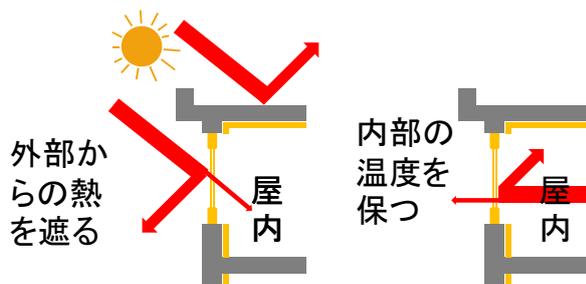
主な整備の方向性

寒冷及び熱中症対策
省エネルギー対策



円滑に授業を行うための環境整備と環境に配慮した省エネルギー対策の必要性を検討します。

【整備のイメージ】



高断熱仕様の窓、壁、屋根など



上尾市立中央小学校南校舎

空調設備の設置

持続可能な教育環境づくり ～新たな教育や社会情勢に対応する施設整備～

■ 利用しやすい教育環境 ※主な内容のみ

施設利用面でのソフト施策

主な整備の方向性

多種多様な人の受け入れ



全ての人に利用しやすい施設となるように配慮します。

【整備のイメージ】



出典：学校施設の長寿命化改修の手引
バリアフリー化



利用しやすいトイレ
握りやすい手すり
ユニバーサルデザインの採用

持続可能な教育環境づくり

適正な
学校規模づくり

学区
調整

学校
再編

適正
規模化

※1：児童生徒数を踏まえ
通学区域を検討・調整
※2：学校再編の協議

利用しやすい
教育環境整備

教育
環境面

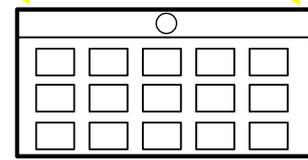
・新たな教育
・地域学校協働
活動などに対応
した施設整備

施設
利用面

・熱中症対策
・多種多様な人
の受け入れ
などに対応した
施設整備

施設の
健全化と複合化

安心安全を保つ
改修・建替え



教育
上の
効果

地域
の
拠点

防災
機能
etc

複合化の方向性

基本計画では以下を検討

適正規模化を念頭にした
優先度検討

新たな教育や社会情勢
に対応する施設整備

効率的・効果的な施設
マネジメント

1) 学校施設の更新等の方針

維持管理・修繕・更新、点検・診断、安全確保、長寿命化

「上尾市公共施設等総合管理計画」

【学校施設の目標耐用年数】

建築物の構造区分	目標耐用年数
鉄筋コンクリート造	60年(75年)
鉄筋・鉄骨コンクリート造	60年(75年)
鉄骨造	55年
軽量鉄骨・木造	45年

() は、健全性が確認できた場合の耐用年

出典：上尾市公共施設等総合管理計画から抜粋 (R3.3)

既存建物

耐震補強

地震に対して倒壊しないように建物の補強を行うこと。

異なる

長寿命化

改修が建て替えよりも経済的な場合に、目標耐用年を超えて建物を利用すること。

建替え

改築

改修が経済的ではない場合や、建物が危険である場合に既存校舎を解体し、それに代わる新しい建物を建設すること。

2) 複合化の状況と方針

【学校施設に複合化されている公共機能】

複合化されている公共機能	学校数
学童保育所	17校(小学校)
消防分団車庫	2校(小学校1校、中学校1校)
文化財資料室関係	3校(小学校)
図書館分館	1校

学校が利用する時間以外に

校庭

体育館

特別教室

を地域団体等に開放

2) 複合化の状況と方針

■ 複合化に当たっての基本的な方向性(基本方針より)

- ✓ 学校教育との相乗効果や教育上の効果が見込める機能を複合化
- ✓ 近隣学校との連携及び複合化した学校施設の共有・相互利用
- ✓ 地域連携の拠点づくり
- ✓ 子育て支援機能、高齢者福祉機能との連携(多世代交流)
- ✓ 余裕教室(空きスペース)の有効活用
- ✓ 防災機能(災害避難所等)の確保
- ✓ 防犯機能(セキュリティ)の確保

複合化を推進するための資料として

各学校ごとに、**1.0km以内の公共機能**を本編に掲載しています。

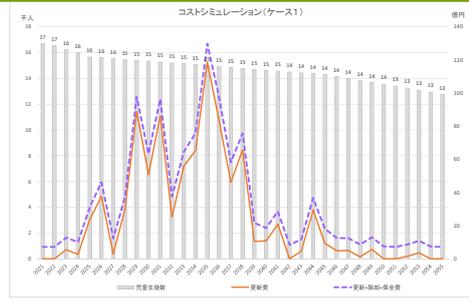
3) 施設更新シミュレーションの検討(ケースの設定と検討結果)

▶ 計画期間(35年間)における学校施設の更新等に係る概算コストについて比較する

■ 算定結果 (ケース①)

- 現状の面積をそのまま維持して全小中学校を更新
- ▶ ケース①の考え方に基づき更新等を行った際に35年間で必要となる更新コスト

約899億円(市民一人当たり 39.2万円)



■ 算定結果 (ケース②)

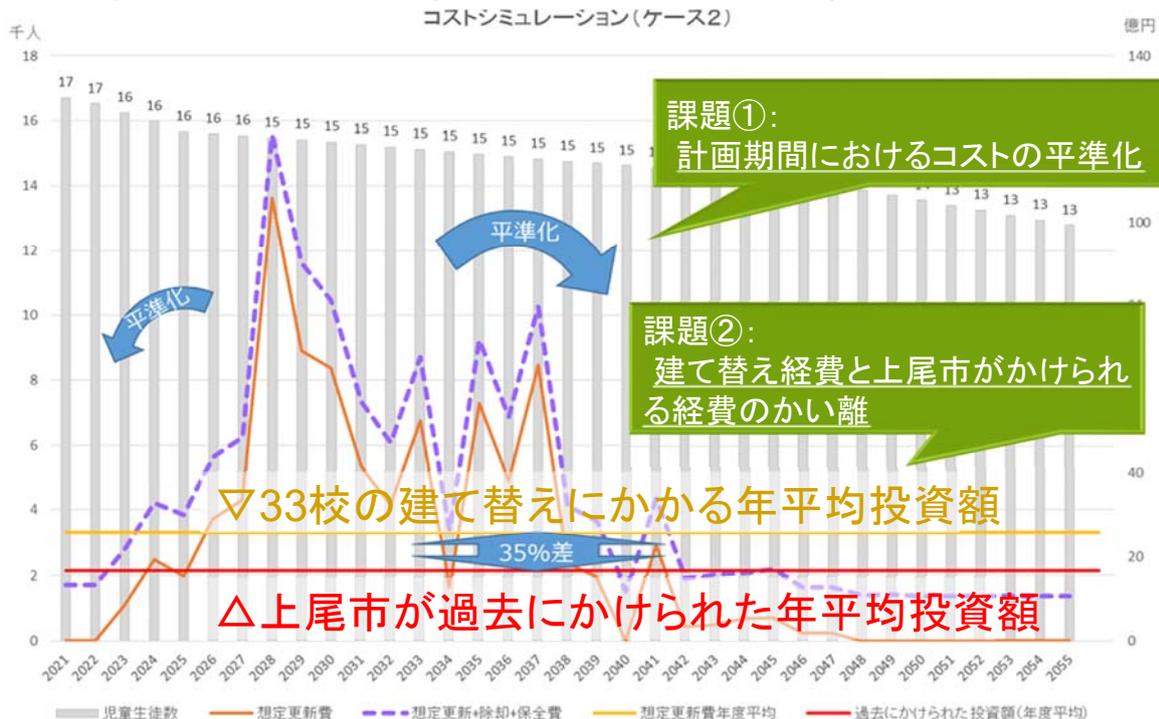
- 児童・生徒数の見込みと将来施設規模の水準を考慮した面積で、全小中学校33校を更新
- ▶ ケース②の考え方に基づき更新等を行った際に35年間で必要となる更新コスト

約725億円(ケース①の約81%)
(市民一人当たり 31.7万円)



4) 効率的・効果的なマネジメント

■ 公共施設マネジメントの目標達成となる効率的・効果的なマネジメント



市内で学校規模による不公平が生じないように

適正
規模化

が必要です。

＜上尾市の考える適正規模＞

小学校：1学年 2～3学級程度＝学校全体で12～18学級程度
中学校：1学年 4～6学級程度＝学校全体で12～18学級程度

クラス替えが出来る規模

4) 効率的・効果的なマネジメント

【課題解決のためのイメージ検討】

■ 検討パターンの設定

適正規模化と限られた予算の中で学校施設の更新等を行うことを念頭に、
複数のパターンとして、A～Cを設定し、学校施設の整備イメージを検討しました。

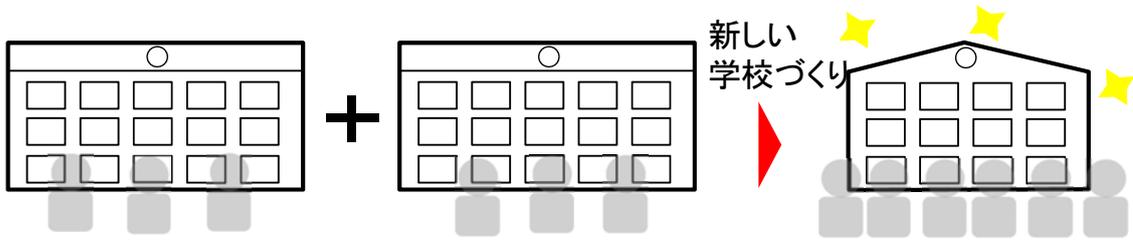
A 現状の**学校数**をすべて維持して更新する場合の検討 ▶ 体育館や給食室、プールの更新ができない

B 現状の**学校機能**をすべて維持して更新する場合の検討 ▶ 18校～19校まで整備可能
1校あたりは**24学級**程度

C 適正規模校とし、できるだけ**学校数**も**機能**も維持して更新する場合の検討 ▶ 22校～24校まで整備可能
1校あたりは**18学級**程度

持続可能な教育環境づくり ～各学校の整備の方向性～

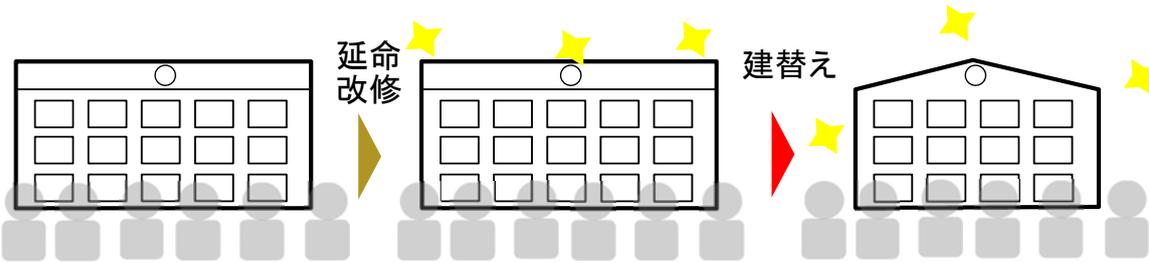
新しい学校づくり



児童生徒数の減少により、近隣の学校と連携して新しい学校づくりの検討を行う。

新しい学校づくりの検討 = 再編も含めた検討

効率的な建物更新



児童生徒数の維持により、既存施設を最大限に活用しながら、効率的な建物更新の検討を行う。

持続可能な教育環境づくり ～各学校の整備の方向性～

■各学校の整備の方向性

- これまでの検討と合わせて、前述した「上尾市の学校規模の基準」を踏まえ、2025(令和7)年時点における各校の児童・生徒数の見込みを考慮し、各校の更新等に係る今後の方向性を下表に示します。

【上尾地区・平方地区】

地区	学校名	各学校の方向性
上尾地区	上尾中学校	児童・生徒数が継続して維持されるため、既存施設を最大限に活用しながら、建物更新を効率的に実施する。
	東中学校	
	上尾小学校	
	中央小学校	
	東町小学校	
	東小学校	
	富士見小学校	近隣の児童数の減少から、近隣小中学校と連携して新しい学校づくりの検討を行う。
平方地区	太平中学校	地区内の児童・生徒数の減少から、近隣小中学校と連携して新しい学校づくりの検討を行う。
	平方東小学校	
	平方北小学校	
	平方小学校	

※上尾市の適正規模校の基準である18学級(児童・生徒数の目安:約540人)を基準に検討を行っています。

持続可能な教育環境づくり ～各学校の整備の方向性～

【原市地区・大石地区】

地区	学校名	各学校の方向性
原市地区	原市中学校	地区内の児童・生徒数の減少から、近隣小中学校と連携して新しい学校づくりの検討を行う。
	原市小学校	
	瓦葺中学校	
	尾山台小学校	
	原市南小学校	
	瓦葺小学校	
大石地区	大石中学校	地区内の生徒数の減少から、近隣中学校と連携して新しい学校づくりの検討を行う。
	大石南中学校	
	大石小学校	地区内の児童数の減少から、近隣小学校と連携して新しい学校づくりの検討を行う。
	大石南小学校	
	大石北小学校	児童数が継続して維持されるため、既存施設を最大限に活用しながら、建物更新を効率的に実施する。

51

持続可能な教育環境づくり ～各学校の整備の方向性～

【上平地区・大谷地区】

地区	学校名	各学校の方向性
上平地区	上平中学校	生徒数が継続して維持されるため、既存施設を最大限に活用しながら、建物更新を効率的に実施する。
	上平小学校	地区内の児童数の減少から、近隣小中学校と連携して新しい学校づくりの検討を行う。
	上平北小学校	
	芝川小学校	児童数が継続して維持されるため、既存施設を最大限に活用しながら、建物更新を効率的に実施する。
大谷地区	西中学校	生徒数が継続して維持されるため、既存施設を最大限に活用しながら、建物更新を効率的に実施する。
	南中学校	地区内の生徒数の減少から、近隣中学校と連携して新しい学校づくりの検討を行う。
	大谷中学校	
	西小学校	児童数が継続して維持されるため、既存施設を最大限に活用しながら、建物更新を効率的に実施する。
	今泉小学校	
	鴨川小学校	地区内の児童数の減少から、近隣小学校と連携して新しい学校づくりの検討を行う。
	大谷小学校	児童数が継続して維持されるため、既存施設を最大限に活用しながら、建物更新を効率的に実施する。

52

持続可能な教育環境づくり ～新しい学校づくりの検討～

■新しい学校施設優先検討エリアの設定

- 前述した各学校の整備の方向性を踏まえ、以下の5つのエリアを「新しい学校づくり優先検討エリア」として設定し、各エリア単位で学校施設の更新等を検討していきます。

◎2025（令和7）年時点の

各学校の児童生徒数の見込み
が減少

◎学校規模の基準

小学校**18学級**（児童数約540人目安）

中学校**15学級**（生徒数約525人目安）

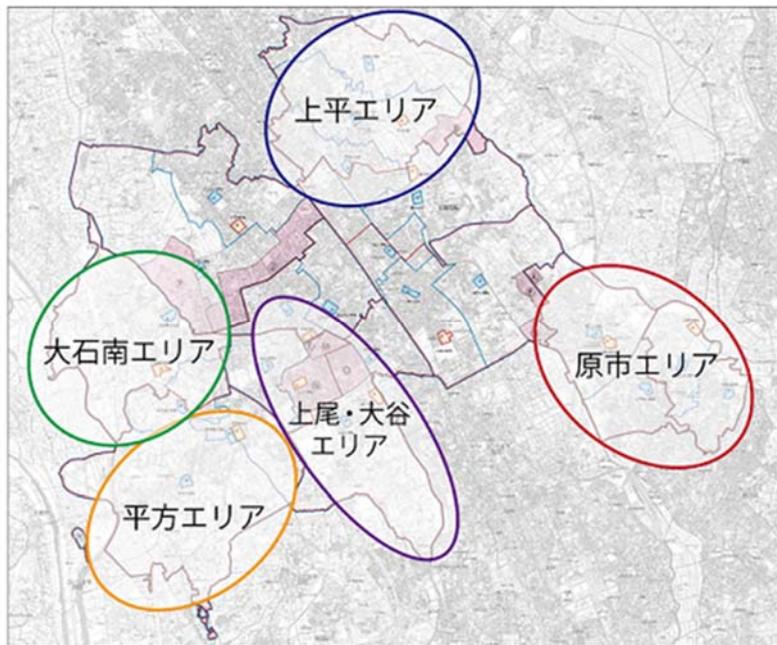
を下回る

◎地区内・近隣の児童生徒数の

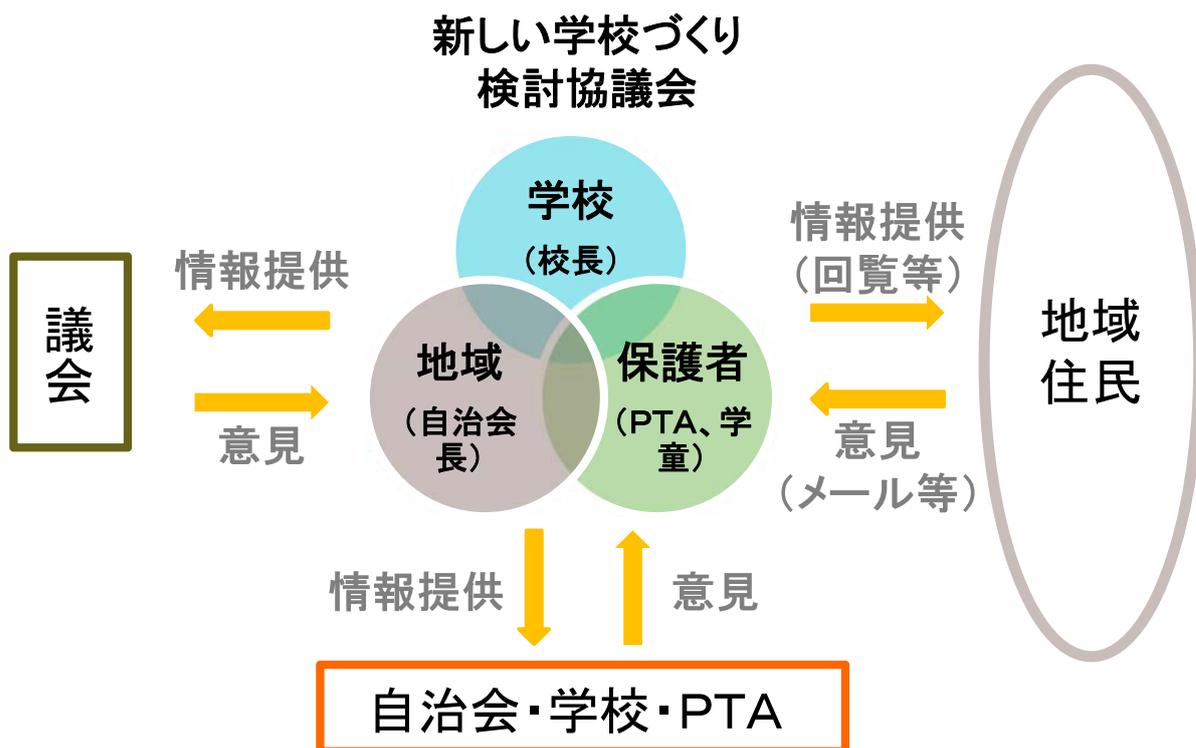
減少から

近隣学校と連携して新しい学
校づくりの検討が必要

【新しい学校づくり優先検討エリアの設定】



持続可能な教育環境づくり ～新しい学校づくりの検討～

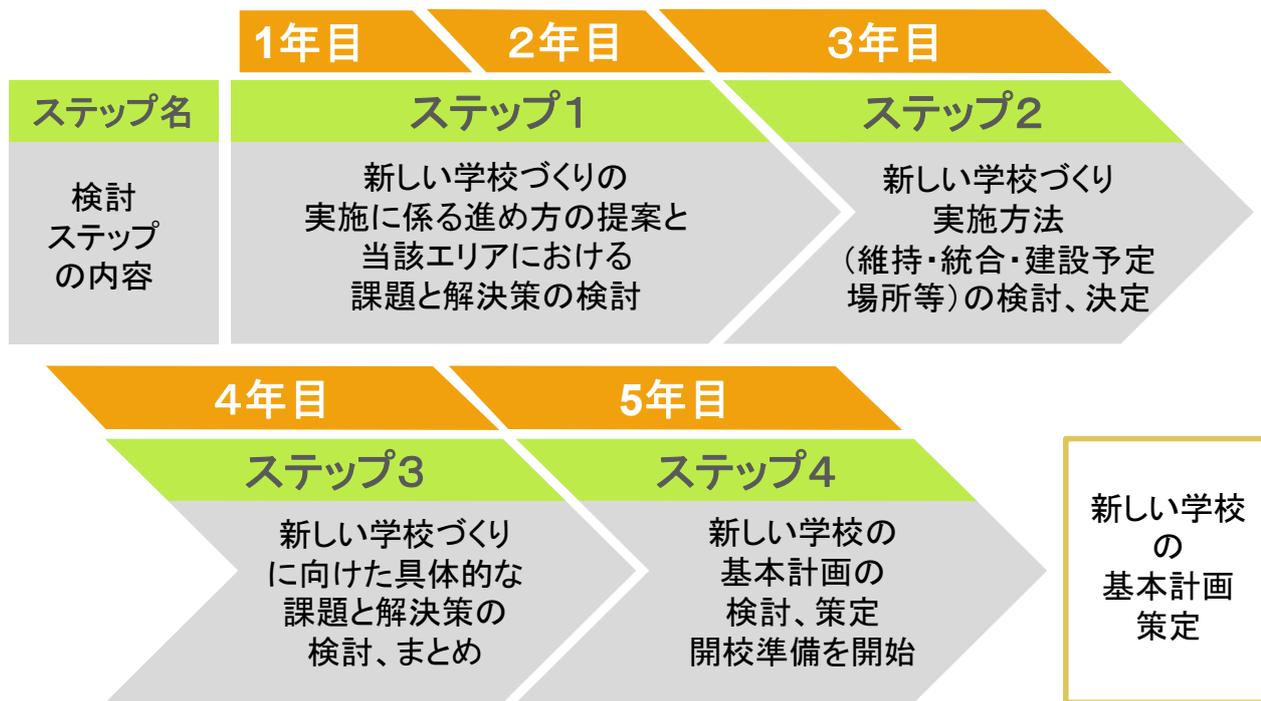


持続可能な教育環境づくり ～新しい学校づくりの検討～

【新しい学校優先検討フローチャート】

進め方のイメージ

(協議の状況に検討年数は、変わります)



55

持続可能な教育環境づくり ～学校施設更新全体工程表～

「平方エリア、原市エリア、大石南エリア」

2021年以降

に

新しい学校づくり

の

協議を進めます。

「上尾・大谷エリア、上平エリア」

2023年以降



56

結びに…

校舎の老朽化と児童生徒数の減少が続き、一方で、教育のICT化など、例えば教室の配置の一つを取っても、時代の潮流は大きく変化をしています。

時代の潮流は変わっても、子どもたちに最善、最良の形で学習ができる環境や機会を、将来にわたって、ずっと保障してことが、市及び教育委員会の責務です。

この先の将来のこと、教育の保障、学校を含めた公共施設の維持管理、教育の他のさまざまな行政サービスの水準を保っていくためにも、予想される厳しい市の財政状況を踏まえながら、計画的に学校施設の更新を実施していくことは、避けては通れない重要な課題であり、この課題を解消するために策定した計画が

「上尾市学校施設更新計画 基本計画」です。

57

建設当時は多くの児童生徒が通っていた学校も、今では小規模化した学校が点在しており、学校間の規模の偏りが顕著になってきております。

全市的にこの偏りを解消させ、適正な規模での再編を行い、この先、孫の世代までの長きにわたる「持続可能な教育環境づくり」を推進することが必要です。

そのためには、多くの学校の校舎が更新の時期を迎えるこのタイミングで、長期にわたる計画を策定することが必要であり、最新の教育施設を備えた魅力ある新しい学校づくりに向けて、課題を先送りせずに、今から、議論をスタートさせなければならないと考えます。

58

この学校施設の更新は、上尾市の将来を考えたときに、喫緊の重要課題です。

各エリアでの議論においては、行政の考え説明するだけでなく、地域の実情や歴史・コミュニティに関する地域の皆様のご意見などを伺い、お力添えを賜りながら、英知を結集して、地域のシンボルである学校の方向性を決めていきたいと考えています。

市としても、市民の皆様の声に真摯に耳を傾け、課題解決に向けて、全力で取り組んでまいります。

皆様におかれましても、魅力ある新しい学校づくりに向けて、ご意見、お力添えを賜ることができれば幸いです。

ご清聴

ありがとうございました。